

経営比較分析表（平成28年度決算）

大分県 竹田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	83.36	30.20	3,402	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
22,812	477.53	47.77
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
6,843	12.70	538.82

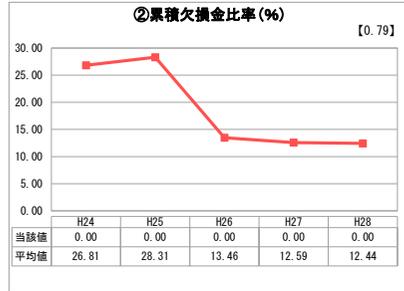
グラフ凡例

- 当該団体会値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

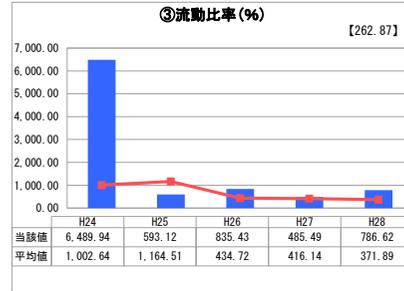
1. 経営の健全性・効率性



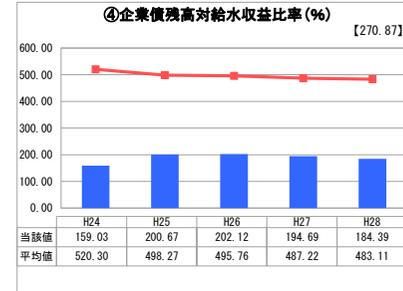
「経常損益」



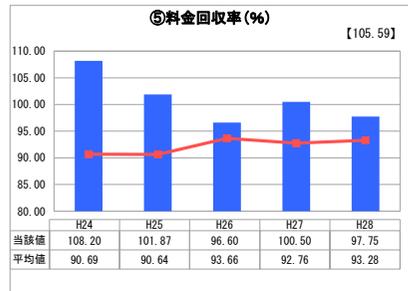
「累積欠損」



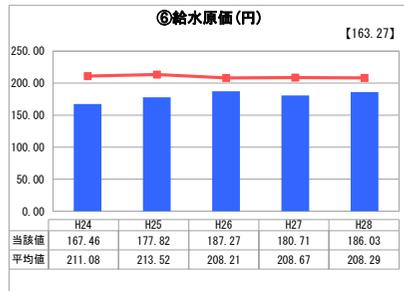
「支払能力」



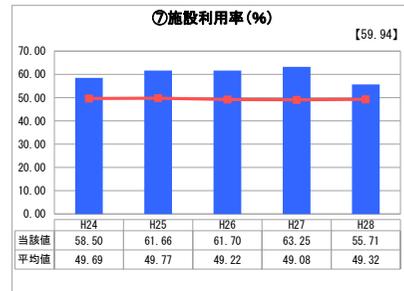
「債務残高」



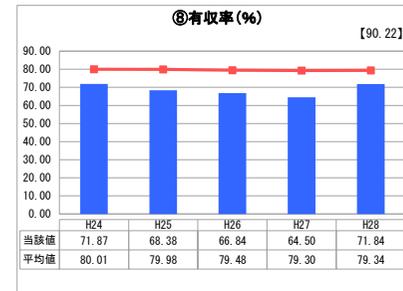
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

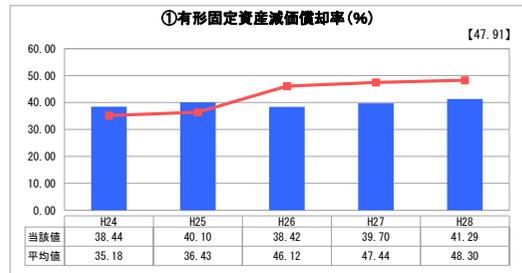


「施設の効率性」

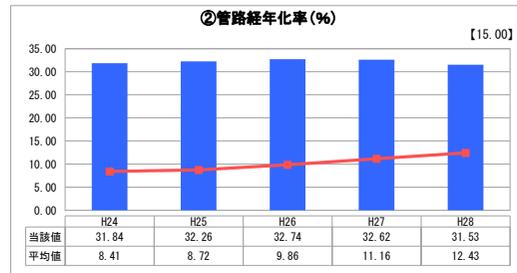


「供給した配水量の効率性」

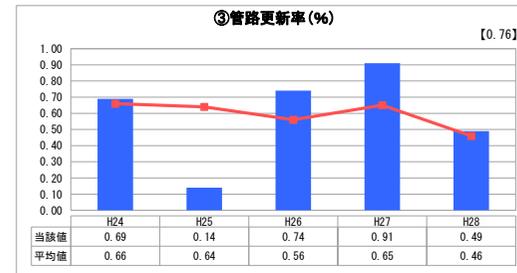
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 『経常収支比率』：給水収益の減収および経費の増加により100%を僅か下回り、今後、収益はさらに減収する見込みですが、経費等の削減により、経営改善をさらに進めていく必要があります。
- 『流動比率』：H25に前年の大水害に対する支払いによる影響で指標が大きく減少しましたが、類団平均と比較大きく上回っており、短期的な支払能力は問題ありません。災害時の企業債の償還がH28始まったことから、当面は同程度の水準で推移するもの判断されます。
- 『企業債残高対給水収益比率』：類団平均値と比較して低い比率となっていますが、今後、施設整備や老朽化した施設の更新等による企業債の増加が見込まれます。
- 『料金回収率』：100%を僅かに下回っています。今後、老朽化施設の更新を見据え、経常費用の削減をしつつ、料金改定を視野に入れる必要があります。
- 『給水原価』：類団平均値と比較して低ですが、今後、老朽化施設の更新により増加するものと考えられます。
- 『施設利用率』：類団平均値を上回る水準で推移し、前年より若干減少していますが、配水管からの漏水の影響もあるため、注意する必要があります。
- 『有収率』：前年より増加しましたが、類団平均値と比較して低くなっています。配水管の漏水が原因と考えられるため、老朽管の更新等漏水対策が急務となっています。

2. 老朽化の状況について

- 『有形固定資産減価償却率』：類団平均値と比較して低い値ですが、近年増加傾向にあり、施設の老朽化が進んでいることが分かります。今後も計画的な更新を図る必要があります。
- 『管路経年化率』：類団平均値と比較して高い水準となっており、老朽化が進んでいることが分かります。有収率の低下にもつながるため、今後も計画的な更新を図る必要があります。
- 『管路更新率』：類団平均値と比較して平均的な水準で推移しています。有収率の低下にもつながるため、今後も計画的な更新を図る必要があります。

全体総括

最大の課題である有収率は若干増加しましたが、依然として低い水準となっています。また、給水人口の減少により、給水収益が減少する中で、今後、老朽化施設の更新が必要となっています。平成29年度にアセットマネジメントによる更新需要の見直しを行った結果、中長期的には水道料金の改定なくしては健全な事業経営ができない状況となっています。今後、策定した経営戦略に沿って、経営基盤の強化を図っていきます。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。